

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名:住宅金融支援機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
確定拠出年金に関する運営管理業務	理事長 矢野信哉 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月1日	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1	会計規程第25条第1項 本件は、平成26年10月から導入した確定拠出年金の運営管理業務を実施するものである。 公庫厚生年金基金が企画競争を実施し選定した契約の相手方と随意契約したものである。	1,581,246	1,581,246	100.00%	---	公庫厚生年金基金に加入している11事業所が個別に選定(契約)せず、公庫厚生年金基金が企画競争を実施し選定した契約の相手方と随意契約したものである。	19	
事務所賃貸借等	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月1日	オリックス・ファミリーーズ株式会社 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-25-5	会計規程第25条第1項 すでに当該場所を事務所として利用しており、移転による作業負担、費用及び情報リスク管理を勘案すると、当該場所において業務を安定的に継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	201,451,558	賃料 7,358,504円/月 ほか	100.00%	---	すでに当該場所を事務所として利用し、業務を継続して実施する必要があることから、同社と随意契約したものである。	5	
登記情報サービスの利用	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月1日	一般財団法人民事法律協会 東京都千代田区内神田1-13-7	会計規程第25条第1項 機構業務の実施にあたり当該情報が必要であり、当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける必要があるため同協会と随意契約したものである。	2,233,700	利用料金 337円/件	100.00%	---	機構業務の実施にあたり、当該情報を提供することが可能な者から提供を受ける必要があるため、同協会との随意契約によらざるをえないものである。	12	
借上宿舍	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月1日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,664,000	2,664,000	100.00%	---	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
借上宿舍	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月1日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,352,000	2,352,000	100.00%	---	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
借上宿舍	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月1日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,520,000	2,520,000	100.00%	---	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるをえないものである。	19	
資産自己査定システム 地価データカスタマイズ 更新業務	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月10日	株式会社オービック 東京都中央区京橋2-4-15	会計規程第25条第1項 資産自己査定システムは、同社が著作権を保有するパッケージソフトをもとに機構独自の管理機能等を追加したものである。本システムのパッケージソフトのプログラム等は、第三者に公開されていないことから、本システムに係る地価データカスタマイズ及び更新業務を実施することができるのは同社のみであるため随意契約したものである。	11,880,000	10,692,000	90.00%	---	本システムのパッケージソフトのプログラム等は、第三者による変更が禁止されていることから改修を実施することができるのは同社のみであるため、随意契約によらざるをえないものである。	1	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年10月24日	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	7,150,000	7,150,000	100.00%	---	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるをえないものである。	1	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 橋寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年11月21日	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	7,175,000	7,175,000	100.00%	---	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるをえないものである。	1	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
文書管理システムの改修	契約担当役 橘寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年11月28日	コクヨS&T株式会社 東京都港区港南1-8-35	会計規程第25条第1項 文書管理システムは、同社のソフトウェアを使用しており、使用許諾書上、第三者にソフトウェアの仕組み等を明らかにすることはできないことから、保守管理を実施することができるのは同社のみであるため、随意契約したものである。	5,743,980	5,743,980	100.00%	---	本システムは、同社のソフトウェアを使用しており、使用許諾書上、第三者による変更が禁止されていることから、改修を実施することができるのは同社のみであるため、随意契約によらざるを得ないものである。	1	
借上宿舍	契約担当役 橘寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年12月9日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,592,000	2,592,000	100.00%	---	当該物件に現に職員が居住中であり、継続して宿舍として活用する必要があることから当該物件の賃貸人との随意契約によらざるを得ないものである。	19	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当役 橘寿彰 東京都文京区後楽1-4-10	平成26年12月19日	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	7,750,000	7,750,000	100.00%	---	行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、契約相手方との随意契約によらざるを得ないものである。	1	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成26年度に締結した契約のうち、平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」

(※) 本表は、平成27年3月末時点の情報に基づき作成。